# 第一種特例贈与

## 第一種特例贈与認定申請書の提出書類と記載例(R5.8版)

## 【申請書(2部)】

『第一種特例贈与認定中小企業者に係る認定申請書』(様式第7の3)

提出部数: 2部

※省令改正により記名のみ(押印不要)で申請できるようになりました。

#### 「注意]

- ・認定書は2部のうち1部を添付して交付します。
- ・2部ともホチキス止め又はクリップ止めで構いません。
- ・県での確認時に誤記入等が発見された場合は、修正後のものに差替えていただきます。
- ・申請者控え、会計事務所控え等が必要な場合には、これとは別に作成してください(次の捨印対応 の場合も同様)。

## <捨印による修正対応をご希望される場合>

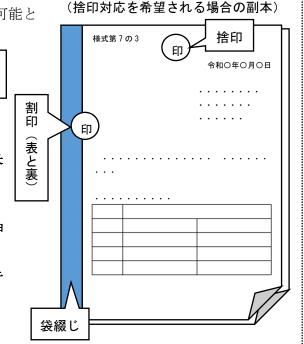
従来と同様に捨印(法人実印)による修正対応も可能と しました。この場合は次のとおりご提出ください。

提出部数:2部(正本1+副本1)

※正本は捨印のみ、副本は袋綴じにして捨印・割印を押印

#### [注意]

- ・認定書は副本を添付して交付します。
- ・ 捨印は正本・副本いずれも 1 枚目の上部余白の中央 付近に押印してください (2 枚目以降は不要)。
- ・正本はホチキス止め又はクリップ止めで可です。
- ・<u>副本は袋綴じにして、表と裏に法人実印の割印</u>を押 してください。
- ・別紙を参照させる場合(株式を保有する同族関係者 等)は、「別紙」も一緒に袋綴じしてください。
- ・添付書類は袋綴じしないでください。



【添付書類(各1部)】※2部以上提出しないでください。複数同時申請の場合、重複書類の省略は可です。

- 1. 定款の写し(原本証明が必要)
  - ・認定申請基準日 (P11 記載例の吹出し参照) において有効な定款の写しを添付してください。
  - ・この写しに、認定申請日と同じ日付で原本証明をしてください(押印は不要)。
  - ・原本証明は定款とは別葉にして添える形式でも構いません。
  - ・会社名、所在地、目的、株式発行の有無等の変更をしているが定款を改訂していない(履歴事項全 部証明書と異なる)場合は、変更した際の議事録の写し等をあわせて添付してください。

<原本証明の例>

この写しは、第一種特例贈与認定申請基準日(令和●年●月●日)における 当社定款の原本と相違ないことを証明します。

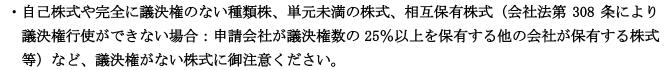
令和〇年〇月〇日

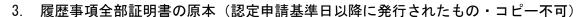
株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

- 2. 株主名簿の写し(原本証明が必要)※①~④の各時点のもの
  - ① 贈与者(先代)が代表者であった期間のうちいずれかの時
  - ② 贈与の直前 (贈与の日の前日)
  - ③ 贈与の時(贈与の日付で贈与後のもの)
  - ④ (第一種特例贈与)認定申請基準日

## [注意]

- ・認定申請日と同じ日付で原本証明をしてください(押印は不要)。
- ・第一種と第二種、複数の後継者への贈与など、複数の認定申請に係 る贈与を同日に行う場合は、「③ 贈与の時」の株主名簿が、各後継 者への贈与の終了時点毎に必要になります。
- ・持分会社の場合は、①~④の各時点での当時の定款の写しを添付してください。





- ・ 先代経営者が以前に代表を退任しており、最新の履歴事項全部証明書には過去に代表者であった 旨の記載がない場合は、併せて、その旨の記載がある「閉鎖事項証明書の原本」も添付。
- ・認定申請基準日以降に取得したもの。
- ・ 謄本のコピーや登記情報提供サービス利用による印刷物は不可。
- ・経営承継受贈者(後継者)が贈与前3年以上にわたって役員に就任していることがわかるもの。
- 経営承継受贈者(後継者)が贈与の時には代表者に就任していることがわかるもの。
- ・贈与者(先代経営者)が贈与の時において代表者でないことがわかるもの。

## 4. 贈与契約書の写し

[贈与契約書がない場合]

当該贈与の事実を証する書類 (譲渡承認をした取締役会議事録、取締役会による譲渡承認の通知、 株主名簿書換請求書等の写し) を添付してください。

- 5. 贈与税の見込額を記載した書類
  - 〇贈与により取得した株式に係る贈与税の見込額及び納税猶予見込税額を記載した書類 (様式自由)。
  - ○贈与税申告書一式でも可。

## [作成のポイント]

以下の事項が記載されていること。

- ・1株当たりの評価額(税法に基づく株価)。
- その贈与により後継者が贈与を受けた株式数。
- ・納税猶予を受けようとする贈与税額。
- ・相続時精算課税制度の適用を受ける場合には、そのことが分かるようしてください。



6. 従業員数証明書及び証明書類 (贈与の日の従業員数)

表紙(様式自由。下記例を参考にしてください)に、①厚生年金保険の標準報酬月額決定通知書、②健康 保険の標準報酬月額決定通知書、③その他の証明書類を添付してください。

令和●年●月●日

従業員数証明書

神奈川県知事 殿

株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

贈与の時(令和〇年〇月〇日)における当社の従業員数は100人であることを証明します。

※令和●年●月●日は、認定申請日と同じ日付で作成してください。押印は不要です。

## [証明書類とは]

常時使用する従業員の数を証する次の書類になります。なお、短時間労働者は従業員数から除きます。

- ▶厚生年金保険法、健康保険法に基づく標準報酬月額の決定を通知する書類
  - (標準報酬決定通知書・資格取得確認通知書・資格喪失確認通知書、又は被保険者縦覧照会回答票)
- ▶75 歳以上の者(正社員なみの雇用形態の者(平均的な従業員と比して労働時間が4分の3以上)に限る) の場合は、2月を超える雇用契約書及び贈与の日前後の給与明細書
- ▶使用人兼務役員がいる場合は、兼務役員雇用実態証明書、雇用保険の被保険者資格を証する書類、 2月を超える使用人としての雇用契約書及び使用人給与明細書など、いずれかの使用人としての職 制上の地位を証する書類

#### [証明書類の添付手順]

#### < 手順1>

贈与の日から見て直前に、日本年金機構等から通知を受けた「健康保険・厚生年金保険被保険者標準月額決定通知書(通知対象外の方の「(同)改定通知」を含む)」(毎年7~9月頃)の写しを添付してください(事業所ごとに通知を受けている場合は全ての事業所について添付)。

※贈与の年の通知が来る前に贈与が行われた場合は、前年の通知書の写しを添付。

なお、上記通知書に代えて「被保険者縦覧照会回答票」で証明する場合は、贈与の日から一定期間(約2~3週間)経過後に、健康保険・厚生年金の手続きの終了を確認の上で年金事務所へ申請(退職者も含めて請求)し交付された回答票の写しを添付。この場合、手順2は不要です。

<手順2>(「被保険者縦覧照会回答票」で証明する場合は不要)

上記決定手続き以降、贈与の日までの間に被保険者の増減があった場合には、「健康保険・厚生年金保険資格取得確認および標準報酬決定通知書」または「健康保険・厚生年金保険資格喪失確認通知書」の写しを時系列に揃えて添付。なお、手順1の※に該当した場合には、<u>贈与の年の</u>「健康保険・厚生年金保険被保険者標準月額決定通知書」の写しも添付。

#### <手順3>

上記手順で揃えた各通知書に記載された方のうち、短時間労働者、役員、使用人兼務役員については、その旨が分かるマークを付記(例:短時間労働者⇒短、役員⇒役、使用人兼務役員⇒使)。なお、厚生年金保険・健康保険は、段階的に短時間労働者への適用が拡大されており注意が必要です。県での確認時に、決定通知書に記載されている「標準報酬月額」により、事業所の所在地における最低賃金額から逆算して、短時間労働者(所定労働時間の4分の3未満の勤務形態の者)と推測される者が含まれている場合には、確認の上で従業員数から除外していただきます。

(例) 所定労働時間(日):8時間、年間休日:125日、最低賃金:1,071円とした場合 年間所定労働時間=年間労働日数×所定労働時間(日)=(365-125)×8=1,920H 標準報酬月額判定の目安=(1,920H×1,071円)÷12ヶ月×3/4≒128千円(月額)

#### <手順4>

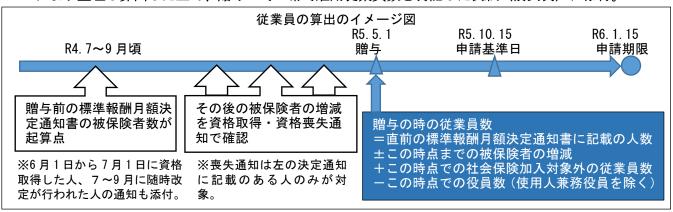
厚生年金保険または健康保険のいずれも加入対象でない従業員(例:75歳以上の従業員)がいる場合には、その方の雇用契約書(2月を超える雇用であり、正社員並みの雇用形態であることがわかるもの)及び給与明細書(贈与の日又は認定申請基準日前後のもの)の写しを添付。

## <手順5>

厚生年金保険または健康保険の加入対象者に、使用人兼務役員がいる場合は、使用人としての 職制上の地位が分かる書類や雇用保険に加入していることが分かる書類等を添付。

#### <手順6>

以上の手順により揃えた証明書類に基づき、従業員数が多い場合には、「従業員数算出整理表」等により整理し算出した上で、贈与の時の常時雇用従業員数を明記した表紙(前頁例)に添付。



従業員数が多い場合には、下表「従業員数算出整理表」を活用するなどして、従業員数を算出してください(県ホームページにてダウンロードできますのでご活用ください。なお、必須ではありません。)。

		434	. Arc 🗀 A	4L 888 111	<b>+</b> /⁄ - <b>7</b> □ - <b>+</b>	÷ / thet= 1	751 do 3±	ш\			
会社名		70	美貝多	汉昇出	整理表	さ ( 年 1	列 甲 請	用)			
贈与又は相続	続開始の日										
			取得 A		ŧ B		計 (A-		(c)	(d)	(a)+(b)+(c)
通知 日	適用年月日	(a)	(b)	(a)	(b) 70-75歳	(a)	(b)	(a)+(b)	75歳以上		- (d) 常時使用する
		厚生年金 保険	健康保険	厚生年金 保険	健康保険		健康保険	計	(b)以外	役員(使用 人を除く)	常時使用する従業員の数
						О	0	0			(
						О	О	0			(
						0	О	0			
						0	0	О			
						0	О	0			
						О	О	0			
						О	О	О			
						О	О	О			
						0	0	О			
						0	0	О			
						0	0	0			
						0	0	0			
						0	0	0			
						0	0	0			
						0	0	О			
						0	0	0			
						0	0	0			
						0	0	0			
						0	О	0			
合計		0	0	О	0	О	О	0	0	0	
						(a)	(b)		(c)	(d)	(a)+(b)+(c)-(d)
贈与・相続開始日	年 月 日	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 7. 認定申請基準事業年度\*の決算関係書類等
  - \*P11 記載例の吹出し参照。

《ケース1》従業員数5人以上の企業

- 以下の全ての要件を満たしている場合(規則6条2項各号に掲げる事業実態要件を満たしている場合)
  - 口常時使用する従業員(後継者と生計を一つにする親族を除く)が5人以上いること
  - □事務所、店舗、工場などを所有している又は賃借していること
  - □贈与の日までに引き続いて3年以上事業を行っていること
- ※認定申請書の特定資産等に係る明細表の(1)~(30)欄の記載が不要になります(空欄でよい)。
  - ① 贈与の日の3年前の日を含む事業年度以降の各事業年度分の決算書類
    - •貸借対照表
    - ・ 損益計算書 (販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書等含む)

4期分になる場

合があります!

- · 株主資本等変動計算書
- 個別注記表
- ・事業報告書(又は法人事業概況説明書)
- ·減価償却明細表(固定資産台帳)
- 勘定科目内訳書
- ② 事業実態を証する書類
  - ・本社、事業所、工場など従業員が勤務するための物件を所有又は賃借していることがわかる書類 (最新の土地・建物の謄本等や賃貸借契約書の写しなど)
  - ・商品販売、役務提供などの業務を3年以上(贈与の日から3年前:事業年度とは異なる)引き続い て行っていることがわかる書類

売買契約書・請負契約書等又は取引先等が発行した請求書・納品書等の写し:贈与の日の3年 前の月から贈与の日の月までの間、「契約書等」の場合は契約期間が毎月つながるように、「請 求書等」の場合は毎月1件(計37件)を選定し添付。

## 《ケース2》従業員数5人未満の企業

ケース1に該当しない場合(事業実態要件を満たさない場合)

- ① 認定申請基準事業年度(当該事業年度が複数ある場合は各期)に関する決算書類
  - •貸借対照表
  - 損益計算書(販売費及び一般管理費内訳書、製造原価報告書等含む)
  - · 株主資本等変動計算書
  - 個別注記表
  - ・事業報告書(又は法人事業概況説明書)
  - ·減価償却明細表(固定資産台帳)
  - 勘定科目内訳書
  - ・法人税申告書別表4(贈与の日の3年前の日を含む事業年度以降の各事業年度分)の写し

- ② 認定申請書に記入した特定資産明細表を裏付ける書類
- 〇 認定申請書の特定資産明細表の有価証券の項目において「特別子会社の株式または持分 ((\*7) を除く)」欄に記入した場合
  - ・当該事業年度末日現在における当該特別子会社の株主名簿の写し(原本証明)
  - ・ 当該事業年度末日以降の当該特別子会社の履歴事項全部証明書の原本
  - ・当該事業年度末日の翌日からみて直前以降の当該特別子会社の事業年度に関する特定資産明細表
  - ・同上の当該特別子会社の事業年度に関する決算書類〔当該特別子会社が事業実態要件を満たす場合はケース1と同様の書類(明細表(1)~(30)欄の記載省略も同様)及び従業員数証明書(証明書類含む)。満たさない場合はケース2と同様。〕
- 認定申請書の特定資産明細表の不動産の項目において「現に自ら使用しているもの」欄に記入し た場合
  - ・当該不動産を自ら使用していることがわかる書類(会社パンフレット、所在地等が確認できる外 観写真、地図の写しなど)
- 認定申請書の特定資産明細表の不動産の項目において、1つの物件を「現に自ら使用しているもの」欄と「現に自ら使用していないもの」欄に按分して記入した場合は次の書類を追加⇒ 特別子会社等への賃貸なども現に自ら使用していないものに該当
  - ・当該不動産の一部に関する賃貸借契約書の写し
  - ・合理的な按分を行ったことがわかる書類(建物図面の写し、按分計算書(任意様式;土地や建物 付属設備等も考慮すること)など)
- 有価証券、不動産、車両等を売却等(車両の下取り等含む)した場合
  - ・譲渡価格等を証する書類(領収書、総勘定元帳の写しなど)
- ③ やむを得ない事由により資産保有型等に該当した場合に6ヶ月以内に解消したことを証する書類
  - ・資産保有型等が解消したことがわかる特定資産明細表又は計算書など
  - ・特定資産明細表又は計算書の日時や金額の根拠を証する書類(試算表、元帳など)
    - (注意)事業実態要件の欠落(常時使用する従業員が5人未満になる等)については、「やむを得ない事由」に該当しません。資産管理会社(資産保有型等が常態である会社)が、認定後に事業実態要件を満たさなくなった場合、その時点で納税猶予が打ち切りになるので注意が必要です。
- 8. 贈与の日以後、申請企業が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書

誓 約 書

令和●年●月●日

神奈川県知事 殿

株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の認定(施行規則第 6 条第 1 項第 11 号の事由に該当する場合)の申請をするにあたり、当社は、贈与の時以後において、同法施行規則で規定する上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。

※令和●年●月●日は、認定申請日と同じ日付で作成してください。押印は不要です。

9. 特別子会社・特定特別子会社に関する誓約書

特別子会社・特定特別子会社が上場会社等や風俗営業会社に該当しないこと等を誓約するものです。

(例 1) 特別子会社はあるが、その特別子会社はいずれも外国会社ではなく、かつ、特別子会社が特定特別子会社に該当する場合

誓約書

令和●年●月●日

神奈川県知事 殿

株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の認定(施行規則第 6 条第 1 項第 11 号の事由に該当する場合)の申請をするにあたり、贈与の時において、下記に掲げる当社の特別子会社は、同法施行規則で規定する外国会社に該当しません。

また、贈与の時以後において、下記に掲げる特定特別子会社が同法施行規則で規定する上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

〇〇〇〇株式会社(所在地:神奈川県海老名市下今泉 XXX-1)

※令和●年●月●日は、認定申請日と同じ日付で作成してください。押印は不要です。

(例2) 特別子会社はあるが、その特別子会社はいずれも外国会社、特定特別子会社に該当しない場合

誓約書

令和●年●月●日

神奈川県知事 殿

株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定(施行規則第6条第1項第11号の事由に該当する場合)の申請をするにあたり、贈与の時において、下記に掲げる当社の特別子会社は、同法施行規則で規定する外国会社に該当しません。

記

○○○○株式会社(所在地:神奈川県海老名市下今泉 XXX-1)

※令和●年●月●日は、認定申請日と同じ日付で作成してください。押印は不要です。

(例3) 外国会社である特別子会社があるが、申請会社または申請会社と支配関係にある法人が当該外 国会社たる特別子会社の株式等を保有していない場合で、かつ、別の国内会社である特別子会 社が特定特別子会社に該当する場合

誓約書

令和●年●月●日

神奈川県知事 殿

株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の認定 (施行規則第 6 条第 1 項第 11 号の事由に該当する場合) の申請をするにあたり、贈与の時において、当社又は当社による支配関係にある法人が、下記 1 に掲げる当社の特別子会社の株式を有していないことを誓約します。

また、贈与の時以後において、下記2に掲げる当社の特定特別子会社が同法施行規則で規定する上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。

記 1

EbinaCo. Ltd. (所在地: XXXX ebina central street…USA)

記 2

○○○○株式会社(所在地:神奈川県海老名市下今泉 XXX-1)

※令和●年●月●日は、認定申請日と同じ日付で作成してください。押印は不要です。

※特別子会社が複数ある場合でも、要件を満たしていることを1枚にまとめて記載して構いません。

(例4) 外国会社である特別子会社があり、かつ、申請会社または申請会社と支配関係にある法人が当該 外国会社たる特別子会社の株式等を保有している場合で、かつ、いずれの特別子会社も特定特 別子会社に該当する場合

[注意] この場合、贈与の時における従業員が5人以上いることが要件となります。

誓約書

令和●年●月●日

神奈川県知事 殿

株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第 12 条第 1 項の認定 (施行規則第 6 条第 1 項第 11 号の事由に該当する場合)の申請をするにあたり、贈与の時以後において、下記に掲げる当社の特定特別子会社が同法施行規則で規定する上場会社等、大会社又は風俗営業会社のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

○○○○株式会社(所在地:神奈川県海老名市下今泉 XXX-1)

EbinaCo. Ltd. (所在地: XXXX ebina central street…USA)

※令和●年●月●日は、認定申請日と同じ日付で作成してください。押印は不要です。

※特別子会社が複数ある場合でも、要件を満たしていることを1枚にまとめて記載して構いません。

## (例5)特別子会社がない場合

誓約書

令和●年●月●日

神奈川県知事 殿

株式会社〇〇製作所 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定(施行規則第6条第1項第11号の事由に該当する場合)の申請をするにあたり、贈与の時以後において、当社には同法施行規則で規定する特別子会社がないことを誓約します。

- ※令和●年●月●日は、認定申請日と同じ日付で作成してください。押印は不要です。
- 10. 戸籍謄本等の原本 (贈与の時における以下の者のもの)
  - •贈与者
  - 受贈者(後継者)
  - ・申請会社の議決権を有する親族全員
  - ・ 剰余金の配当等又は損金不算入給与を受けた親族全員 (ケース1実態要件に該当の場合は不要)
  - ※戸籍謄本等だけでは親族関係が分からない場合は、関係性が分かる書類 (除籍謄本等又は親族関係 図 (登記された「法定相続情報一覧図」又は会社が事実証明したもの))
  - ※この他、同族関係者であることを証明する資料をいただくことがあります。
- 11. 特例承継計画及びその確認書の写し
  - ・納税猶予申請と同時に申請する場合には確認書の写しは不要
- 12. その他、認定の参考となる書類
  - ・直前期末から贈与時の間に、資産又は負債に著しい増減があった場合や、合併、株式交換等があった場合 には、贈与時の貸借対照表、その事業年度開始の日から贈与時までの損益計算書、株主資本等変動計算書 などを提出していただくことがあります。
  - ・その他、認定の判断ができない場合、参考となる資料をいただくことがあります。
- 13. 認定書交付用のあて先が記入されている返信用レターパック等
  - ・レターパック(推奨)又は配達記録を含む料金の切手(不足が生じないよう注意)を貼付した封筒(角2)。
  - ・あて先については、認定申請の支援を行っている税理士・公認会計士事務所等でも構いません。
- 14. 連絡先・担当者の名刺、メモ、送付文など(電話番号、メールアドレス、担当者が分かるもの)
  - ・認定申請の支援を行っている税理士・公認会計士事務所等でも構いません。

【注意】贈与認定後(贈与した年の翌年以降)に、先代の死亡により相続が発生した場合において、納税猶予を継続する場合には、年次報告の外に相続が発生した日の翌日から8カ月以内に「切替確認申請」が必要です。納税猶予を継続しない場合には「臨時報告」が必要になります。

# [提出書類チェックリスト (第一種特例贈与)]

【申請書(2部)】
口『第一種特例贈与認定中小企業者に係る認定申請書』(様式第7の3)
⇒捨印による修正対応希望の場合、正本及び副本(袋綴じ)※添付書類は袋綴じしないでください。
【添付書類(各1部)】※2部以上提出しないでください。複数同時申請の場合、重複書類の省略は可です。
口定款の写し(原本証明が必要)※変更事項を改訂していない場合は議事録の写し等を添付
口株主名簿の写し(原本証明が必要)※①~④の各時点のもの
① 贈与者(先代)が代表者であった期間のうちいずれかの時
② 贈与の直前
③ 贈与の時(贈与の日付で贈与後のもの)
④ 第一種特例贈与認定申請基準日
口履歴事項全部証明書の原本(認定申請基準日以降に発行されたもの)
口贈与契約書の写し
口贈与税の見込額を記載した書類
口従業員数証明書及び証明書類(贈与の日の従業員数)
⇒証明書類:健康保険・厚生年金保険被保険者標準月額決定通知書、資格取得・資格喪失確認通知書等
□認定申請基準事業年度の決算関係書類等 ⇒決算書類のほかに、《ケース 1 》では、事業所の土地・建物の謄本や賃貸借契約書写し及び贈与前 3 年
一人の売買契約書、請求書等の写し、《ケース 2》では、特定資産明細表を裏付ける書類が必要です。
口申請企業が上場会社等又は風俗営業会社のいずれにも該当しない旨の誓約書
□特別子会社・特定特別子会社に関する誓約書
口戸籍謄本等の原本(贈与の時における贈与者、受贈者、株式保有等の一定の親族)
□特例承継計画及びその確認書の写し(同時申請の場合は不要)
口その他、認定の参考となる書類(必要な場合のみ)
口返信用レターパック等(返信先を記載)
□連絡先・担当者の名刺、メモ、送付文等(電話番号、メールアドレス、担当者が分かるもの)

## [記載例]

これはあくまで作成例です。詳しくは経営承継円滑化法施行規則及び申請マニュアル等で御確認ください。

様式第7の3

第一種特例贈与認定中小企業者に係る認定申請書

令和5年12月1日

神奈川県知事 殿

郵 便 番 号 243-0435

会 社 所 在 地 神奈川県海老名市下今泉 705-1

会 社 名 株式会社かながわ中小企業 電 話 番 号 046-235-5620

代表者の氏名 神奈川 後継

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項の認定(同法施行規則第6条第1項第11号の事由に係るものに限る。)を受けたいので、下記のとおり申請します。

1 特例承継計画の確認について

☑右 確認の有無 施行規則第17条第1項第1 □無(本申請と併せて提出) 号の確認(施行規則第18条 「有」 令和5年5月28日(企支第…号) 確認の年月日及び番号 第1項又は第2項の変更の の場合 神奈川 先代 特例代表者の氏名 確認をした場合には変更後 の確認) に係る確認事項 神奈川 後継 特例後継者の氏名

2 贈与者及び第一種特例経営承継受贈者について

贈与の日				令和5年8月1日		
第一種特例	贈与認定申請基準日	令和 5 年 10 月 15 日				
贈与税申告	·期限			令和6年3月15日		
第一種特例	贈与認定申請基準事業年度	令和3年10月1日から令和4年9月30日まで				
		令和 4 年 10 月	1日から令和	5年9月30日まで		
総株主等	贈与の直前		(a)	1,000個		
議決権数	贈与の時		(b)	1,000個		
			<del>-</del>			

申請会社が発行する株式総数に係る議決権の数を記載してください(単元株を設定している場合には、株式数と議決権数が異なるので御注意ください)。

なお、自己株式や完全に議決権のない種類株式、単元未満の株式、相互保有株式 (会社法第308条により議決権行使ができない場合:申請会社が議決権数の25%以上 を保有する会社が保有する株式等)など、議決権のない株式は含めません。 認定申請書を提出する日。 なお、申請の期限は贈与をした年の翌年1月15日までです。 ただし、贈与税申告前に贈与 者又は受贈者の相続が開始した場合はこれとは異なります。 申請の期限が土日祝日の場合は、次の平日が期限となります。(当日消印有効)

会社所在地、会社名、代表 者の氏名は、会社の登記簿謄 本と同様の記載とします。代 表者の氏名は記名でも差し支 えありません(押印不要)。

特例承継計画を提出することが できる期間は、「令和6 (2024) 年 3月31日」までです。

この間は、納税猶予の認定申請 の際に併せて提出が可能です。

複数の後継者が認定を受ける 場合は、一人ずつ認定申請が必 要です(特例後継者の氏名には、 申請する後継者一名のみ記載)。

第一種特例贈与認定申請基準日 ①贈与日 1/1~10/15 の場合

⇒<u>10/15</u> ②贈与日 10/16~12/31 の場合

⇒<u>贈与日</u>

申告期限が土日祝日の場合 は、次の平日が期限となります (国税庁HP要確認)。

第一種特例贈与認定申請基準 事業年度とは、以下①~③に該当 する全ての事業年度になります。

- ① 贈与の日の直前の事業年度
- ② 第一種特例贈与認定申請基準 日の翌日の直前の事業年度
- ③ ①と②の間の事業年度 記載例では、贈与の日の直前 =令和4年9月期と第一種特例 贈与認定申請基準日の翌日の直 前=令和5年9月期の2期が該 当するので見本は2段書としています(2期間を合わせても 可)。別紙1の特定資産の状況も 事業年度ごとに作成します。

	氏名			神奈川 先代		る贈与者(先代)の住所を記載してください。		
	贈与の	時の住所		神奈川県海老名市下今泉 7	705-1	贈与日までには、贈与者は申請会社の代表者を退任していることが要件です。		
	贈与の時の代表者への就任の有無				□有 ☑無	【 ┃ ┃  過去、贈与者が、事業承		
	贈与の	時における過去	その法第 12 条第 1			継税制の適用に係る贈与を していないこと(同一者か		
	項の認定(施行規則第6条第1項第11 号又は第13号の事由に係るものに限					・ らの納税猶予適用は1回の		
					□有 ☑無	み)が要件です。		
	る。)	に係る贈与の有	無			先代経営者(贈与者)が		
	代表者	であった時期		平成元年4月1日7	から平成 25 年 3 月 31 日	🖊 ② 同族関係者と合わせると		
	代表者であって、同族関係者と合わせて				/	総議決権過半数を占めて いた		
	申請者の総株主等議決権数の 100 分の 50					③ 同族関係者(受贈者であ		
	を超え	る数を有し、か	っつ、いずれの同族			る後継者を除く)の中で 最も多く議決権を有して いた		
	関係者	(第一種特例経	営承継受贈者とな	半 以 元 年 4 月 1 日 7 	から平成 25 年 3 月 31 日			
	る者を	除く。)が有す	る議決権数をも下			①~③の全ての条件を満した。		
	回って	いなかった時期	](*)			│ たしていた時期(*)を記載し │ てください。		
	(*)の時期における総株主等議決権数			(c) 1, OOO個		(*)の時期の内、任意の		
	(*)の時期における同族関係者との保有議決			<b>上</b> 央権数の合計及びその割合	権数の合計及びその割合 (d)+(e) 875個 ((d)+(e))/(c) 87.5%			
贈与者		(*)の時期にお	ける保有議決権数及	びその割合	(d) 600個 (d)/(e) 60.0%	して、この日における株 主名簿の写しを添付しま		
		(*)の時期に	氏名 (会社名)	住所(会社所在地)	保有議決権数及びその割合			
			(*)の時期に	神奈川 妻子	神奈川県海老名市下今泉 705-1	(e) 1 O O 個 (e)/(c) 10.0%	2位以下切り捨てです (以下全頁同様)。	
		おける同族	神奈川後継	神奈川県海老名市下今泉 705-1	(e) 1 O O 個 (e)/(c) 10.0%	申請会社の議決権を    保有する同族関係者が		
		関係者	横浜 長女	神奈川県横浜市中区尾上町 5 丁目 80 番地	(e) 25個 (e)/(c) 2.5%	複数いる場合は、欄を追加し記載してください		
			神奈川中小物	神奈川県海老名市下今泉	(e) 50個	┃┃┃  (別紙可)。なお、相互┃ ┃┃┃  保有関係にある同族会┃		
			流㈱	705-1	(e)/(c) 5.0%	社で、会社法第308条に		
	贈与の	直前における同	]族関係者との保有詞	議決権数の合計及びその割合	(f)+(g) 875個 ((f)+(g))/(a) 87.5%	│ より議決権行使ができ │ ない場合は含めません。│		
		贈与の直前に	おける保有議決権数	及びその割合	(f) 600個 (f)/(a) 60.0%	贈与の直前に贈与者(先		
		贈与の直前における同	氏名(会社名)	住所(会社所在地)	保有議決権数及うその割 合	代)と同族関係者が保有していた議決権の数です。		
			神奈川 妻子	神奈川県海老名市下今泉 705-1	(g) 100 (g)/(a) 10.0%	贈与の直前(後継者が		
			神奈川後継	神奈川県海老名市下今泉 705-1	(g) 100個 (g)/(a) 10.0%	2人又は3人の場合は1 人目の直前)に先代経営 者(贈与者)が保有して		
		族関係者	横浜 長女	神奈川県横浜市中区尾上 町 5 丁目 80 番地	(g) 25個 (g)/(a) 2.5%	いた議決権の数です。		
			神奈川中小物 流㈱	神奈川県海老名市下今泉 705-1	(g) 5 0個 (g)/(a) 5.0%			

贈与税の申告書に記載す

贈与者	から同	同一の申請会社	の株式等	を事業承継税	D場合」のいずれか 説制(特例)の適用 重:乙⇒Bの場合、	引に係る贈	与により取得し	た後継者の	申請会社が発行する株式等 のうち議決権に制限のない株		
	制限	のないものに	限る。)の	数又は金額	株式等(議決権に			600株 <del>(円)</del>	対 式等の数を記載します。 なお、1 頁で記載した「総株 主等議決権数(贈与の直前)」		
		有が贈与をし )の数又は金額		我伏惟り刑団	ないない。ののに豚			600株 <del>(円)</del>	(a) 欄とは必ずしも一致しま		
★ 右欄は第	(*2)	から(*3)を控防	よした残数	又は残額		(i)-(j)		567株 <del>(円)</del>	│ せん。 │ (a)欄:一部でも議決権があ		
一種特例経営承継		贈与の直前のない株式等に			(議決権の制限の ※額 <b>(*</b> 1)	(h)	1,	000株(円)	(議決権)個」		
受贈者が		(*1)00 3	分の 2(*2)			(i)=(h)	×2/3	667株 <del>(円)</del>	(h)欄:一部でも議決権がないのは含まない。単位		
一人の場合に記入		贈与の直前に していた株式			営承継受贈者が有	(j)		100株円	は「(株式数)株」又は「(出資金額)円」		
右欄は第 一種営働 受贈人人人 三人人に記 合に記		の時において ないものに限			式等(議決権に制			株(円)	○後継者が1人の場合 贈与者(先代)と経営承継 受贈者(後継者)の議決権数 が2/3以上の場合、贈与後 の後継者の議決権数が2/3 以上(小数点以下切り上げ)		
	氏名				神奈川	後継		となるよう贈与する必要が あります。記載例では、贈与			
	住所	:				神奈川県	県海老名市下:	今泉 705-1	後700株>667株なの で要件を満たします。		
	贈与	贈与の日における年齢				40歳			○後継者が2人又は3人の場合		
	贈与の時における贈与者との関係				□直系卑	②直系卑属 後継者への贈与る □直系卑属以外の親族 (先代)が保有して					
	贈与の時における代表者への就任の有無						☑有 □無	(残数)を後継者ごとに記載。 全員同日贈与の場合も、贈与の			
	贈与の日前3年以上にわたる役員への就任の有無						☑有 □無	順番を決めて順次記載します。			
	贈与の時における過去の法第12条第1項の認定(施行規則第6条第1項第7号又は第9号の事由に係るものに限る。)に係る受贈の有無又は法第12条第1項の認定(施行規則第6条第1項第8号又は第10号の事由に係るものに限る。)に係る相続若しくは遺贈の有無						□有 ☑無	過去、後継者が、事業承継 税制の適用に係る贈与を受 けていないこと(同一者から の納税猶予適用は1回のみ) が要件です。			
第一種特	贈与の時における同族関係者との保有議決権数の合計及 びその割合				(k)+(l)+( ((k)+(l)-	(m) +(m))/(b)	875個 87.5%	納税猶予の適用を希望す る、経営承継受贈者(後継者)			
例経営承 継受贈者			贈与の 直前	(k) (k)/(a)	100個	贈与者か ら贈与に より取得		600個<	が贈与の結果有することと なった議決権に制限のない 株式に係る議決権数となり		
		保有議決権	贈与の 時	(k)+(l) ((k)+(l))/(	7 O O 個 b) 70.0%	した数 <b>(*4)</b>			ます。		
		数及びその割合	7の5第		措置法第 70 条の を受けようとする の数 <b>(*5)</b>			600個	経営承継受贈者(後継者) が「納税猶予対象株式を継続 して保有していること」の要 件確認です。従って、この欄		
				ち第一種特値 でに譲渡し	列贈与認定申請 た数	O個		0個	は、0 個でないと要件を満た していないことになります。		
			氏名(会	灶名)	住所(会社所在地	(1)	保有議決権数	及びその割合	申請会社の議決権を保有する同族関係者が複数いる		
		贈与の時に	神奈川	妻子	神奈川県海老名 今泉 705-1	3市下	(m) (m)/(b)	100個	場合は、欄を追加し記載してください(別紙可)。なお、		
		おける同族 関係者	横浜	長女	神奈川県横浜市		(m) (m)/(b)	25個 2.5%	相互保有関係にある同族会社で、会社法第 308 条によ		
			神奈川四株	中小物流	神奈川県海老名 今泉 705-1	3市下	(m) (m)/(b)	50個 5.0%	り議決権行使ができない場合は含めません。		

,	3 贈与者が第一種	特例経営承継	受贈者へ第一種特例認定	定贈与株式を法第 12	条第1項の認定に係	系る贈与をする		
	前に、当該認定	贈与株式を法	第 12 条第 1 項の認定に	に係る受贈をしている	場合に記載すべき	事項について		当該申請会社が過去
	本申請に係る 株式等の贈与 が該当する贈 与の類型	国談甲請安任が週去 に納税猶予制度を活用 したことがある場合の み記載することになり ます(先々代から先代 に贈与するに当り、本 制度を活用して納税猶						
			氏名	認定日	左記認定番号	左記認定を 受けた株式		予の適用を受けている 場合に記載)。
	第一種特例贈与					数	-	※該当する場合には、 事前に担当者までご 連絡ください。
	業者の認定贈与 12条第1項の認 受贈をした者に	定に係る						
	た者(当該贈与複数ある場合に	をした者が						
	を順にすべてを る。)							
[	4 会社法第 108		8号に掲げる事項に	<u> </u>	重類の株式につい		]	
1	<b>会社法第 108 条</b>	第1頃第85	号に掲げる事項につ <b>い</b>	, <b>\</b>		有□無☑	1	12 百惟的俚规怀式

住所(会社所在地)

(備考)

その保有者

① 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とする。

て定めがある種類の株式(\*6)の発行の有無

(\*6)を発行している場合には

② 申請書の写し(別紙1及び別紙2を含む)及び施行規則第7条第6項各号に掲げる書類を添付する。

氏名 (会社名)

③ 「施行規則第17条第1項第1号の確認 (施行規則第18条第1項又は第2項の変更の確認を した場合には変更後の確認) に係る確認事項」については、当該確認を受けていない場合に は、本申請と併せて施行規則第17条第2項各号に掲げる書類を添付する。また、施行規則第 拒否権付種類株式 を 代いわゆる黄金株)を 発行している場合は 「有」にチェックし保 有者名と住所を記載します。ない場合は 「無」にチェックして ください。 (別紙1)

従業員数 (同一生計の親族を除く) 5人以上で「事業実態要件」を満たす場合は、それを証明する書類等を添付することにより<u>明細表の(1)~(30)の記載は省略</u>できます。ただし、その場合においても、<u>「主たる事業内容」「資本金又は出資の総額」「認定申請基準事業年度」「総収入金額(営業外収益及び特別利益を除く。)」の欄は記載する必要</u>があります。

認定中小企業者の特定資産等について

 主たる事業内容
 機械部品の製造

 資本金の額又は出資の総額
 100,000,000円

認定申請基準事業年度(令和3年10月1日から令和4年9月30日まで)における特定資産等 に係る明知素

に係る明細					
	種別	内容	利用状況	帳簿価額	運用収入
有価証券	特別子会社の株式 又は持分((*7)を 除く。)	神奈川中小物 流㈱の株式 200 株		(1) 10,000,000円	(12) 0円
	資産保有型子会社 又は資産運用型子 会社に該当する特 別子会社の株式又 は持分(*7)	-		(2)	(13)
	特別子会社の株式 又は持分以外のも の			(3) 2,000,000 円 1,000,000 円	(14) 90,000円 10,000円
不動産	現に自ら使用しているもの	海老名市下今泉 705-1 の土地 600 ㎡のうち3 分の2部分 同上の建物のうち1階部分 上記に係る建物 付属設備(電気 工事一式)	自己使用(本社事務所)	(4) 100,000,000 円 5,000,000 円 500,000 円	(15)
		横浜市中区尾上町5丁目80番地の借地権150㎡ 同上の建物 記に係る建物付属設備(電気工事一式)	(従業員宿	120,000,000 円 30,000,000 円 1,000,000 円	0円

複数の事業を行っている場合、売上の一番多い事業について、製造業その他/卸売業/小売業/サービス業などが判別できるように記載してください。

第一種特例贈与認定申請基準事業年度は、以下①~③に該当する全ての事業年度になります(主たる事業内容からこの欄迄は省略できません)。

- ① 贈与の日の直前の事業年度
- ② 第一種特例贈与認定申請基準日の翌日の直前の事業年度
- ③ ①と②の間の事業年度 記載例では、令和4年9月 期と令和5年9月期の2期 が該当するので、まずは1期 目(令和4年9月期)の状況 を記載します。

有価証券とは、金融商品 取引法第2条第1項の有価 証券及び第2項のみなし有 価証券が該当します。

内容欄は該当するもの全 てを、銘柄ごとに分けて数 量等を記載。帳簿価額欄は、 期末簿価でそれぞれ金額を 記載。運用収入欄は、期中の 配当金等のほか、期中に売 却した時の対価(売却益で はなく売却額)も含みます。

不動産とは、土地、借地権、 建物、建物と一体不可分の付 属設備及び建物と同一視で きる構築物が該当します。

内容欄は、上記に該当する もの全てを所在・面積及び種 別が分かるよう具体に記載 してください。

利用状況欄は、事業用として使用していることが分かるよう記載してください。

く自ら使用の例> 本社 支店 T場

本社、支店、工場、従業員 宿舎 く自ら使用ではない例> 販売用土地、賃貸マンショ

ン、役員住宅、遊休地 帳簿価額欄は、期末簿価で それぞれ金額を記載してく

運用収入欄は、期中の受取 家賃のほか、期中に売却した 時の対価(売却益ではなく売 却額)も含みます。

						同一の土地・建物の中に、
	現に自ら使用して			(5)	(16)	自社利用している部分とそ うでない部分がある場合は、
	いないもの	海老名市下今泉 705-1 の土地 600 ㎡のうち 3	第三者に賃 貸(神奈川 中小物流㈱	50,000,000 円		床面積割合など、合理的な方 法により土地なども按分し て記載してください。 ⇒計算明細及び根拠資料(土
		分の1部分 同上の建物のう ち2階部分	本社及び役 員住宅)	2,500,000 円	360,000 円	地・建物謄本、建物平面図 など)資料添付。 この記載例では、1階を自 ら使用し、2階を関係会社及
		上記に係る建物 付属設備(電気 工事一式)		250,000 円		び役員に賃貸しているため、 同一不動産を床面積割合で 按分し、自ら使用欄と使用し ていない欄に分けて記載し
		横浜市中区日本 大通1の建物	遊休資産	50,000,000 円	0 円	てください。  ゴルフ場その他の施設の
ゴルフ場そ の他の施設 の利用に関 する権利	事業の用に供する ことを目的として 有するもの	_	_	(6) —円	(17) —円	利用に関する権利において、 事業の用に供する目的のも のには、例えばゴルフ会員権 販売事業者が保有する在庫
	事業の用に供することを目的としな	Cゴルフ倶楽 部会員権	投資目的	(7) 3,500,000 円	(18) 0円	等が該当します。
	いで有するもの	Dリゾート利 用券	遊休資産	1,000,000 円	0 円	の有形の文化的所産である 動産、貴金属及び宝石におい て、事業の用に供する目的の
絵画、彫刻、工芸品 その他の有 形の文化的	事業の用に供する ことを目的として 有するもの	_	_	(8)	(19) —F	ものには、例えば宝石販売事業者が保有する在庫等が該当します。
所産である動産、貴金属及び宝石	事業の用に供する ことを目的としな いで有するもの	絵画日	観賞用	(9) 0円	(20) 3,000,000 円	期中において資産を売却 した場合の記載例です。 この記載例は、絵画 E を 3 百万で売却し、期末の帳簿価 額は O 円、運用収入として売
現金、預貯金等	現金及び預貯金そ の他これらに類す る資産	現金 当座預金 定期預金		(10) 100,000,000 円 200,000,000 円 30,000,000 円	(21) 0円 0円 10,000円	却対価(売却益ではなく売却 額)を記載します。
		保険積立金		20,000,000 円	0円\	類する資産」とは、申請会社
	経営承継受贈者及 び当該経営承継受 贈者に係る同族関 係者等(施行規則	短期貸付金	神奈川先代 に対する短 期貸付金	5,000,000円	(22)	の資産のうち、現金や各種預 貯金だけではなく、保険積立 金等の積立金なども該当し ます。
	第1条第12項第 2号ホに掲げる者 をいう。) に対す	未収入金	神奈川中小 物流(株)に対 する未収入	30,000,000 円	0 円	「貸付金及び未収金その 他これらに類する資産」と は、申請会社の資産(債権) のうち、経営承継受贈者及
	る貸付金及び未収 金その他これらに 類する資産	未収入金	金 Kanagawa Co.Ltd.に 対する未収 入金	20,000,000 円	0円	びその同族関係者に対する 預け金や差し入れ保証金、 立替金等も該当します。 利用状況欄には、貸付金・ 未収入金の債務者又は会社 名を記載してください。

同一の土地・建物の中に、

「資産の帳簿価額の総額」は、貸借対照表の資産の部の合計額を記載します(ただし、①貸倒引当金、投資損失引当金などを計上している場合は、引当て前(控除前)の金額を記載。②減価償却資産・特別償却資産・圧縮記帳資産は、減価償却資産累計額・特別償却準備金・圧縮積立金等を控除後の価額を用いる(直接原価方式に合わせ計算))。

特定資産の帳簿価額の合計額	(23)=(2)+(3)+(5)+(7) +(9)+(10)+(11) 515,250,000 円	特定資の合計	産の運用収入 ・額	(25)=(13)+(14)+(16 )+(18)+(20)+(21)+( 22) 3,470,000 円
資産の帳簿価額の総額	(24) 1,000,000,000 円	総収入	金額	(26) 500,000,000 円 <b>/</b>
認定申請基準事業年度終了の の日前の期間を除く。) に経		剰余	金の配当等	(27) —円
営承継受贈者に係る同族関係 余金の配当等及び損金不算入		損金	不算入となる給	(28)
特定資産の帳簿価額等の 合計額が資産の帳簿価額 等の総額に対する割合 (29)=((23)+(27)+(28))		の合	資産の運用収入 計額が総収入金 占める割合	(30)=(25)/(26)
総収入金額(営業外収益及び	51.5% 特別利益を除く。)	TIR(C	H 9 H I I	O. 6% 450,000,000 円

## 損益計算書の売上高を記載(この欄は省略できません)。

やむを得ない事由により資産保有型会社又は資産運用型会社に該当した場合

該当した日	年 月 日	
その事由		
解消見込み時期	年月頃	

(別紙1)

認定中小企業者の特定資産等について

主たる事業内容	機械部品の製造
資本金の額又は出資の総額	100,000,000円

認定申請基準事業年度(令和4年10月1日から令和5年9月30日まで)における特定資産等に係

る明細表

	******	4., 2.	4/III.//\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	LE Me Inches	V= III.
	種別	内容	利用状況	帳簿価額	運用収
有価証券	特別子会社の株式	神奈川中小物		(1)	(12)
	又は持分 ((*7)を	流㈱の株式		10,000,000 円	0
	除く。)	200 株			\
	資産保有型子会社			(2)	(13)
	又は資産運用型子				
	会社に該当する特	_		一円	一円
	別子会社の株式又				
	は持分(*7)				

「総収入金額」は、損益計 算書の「売上高+営業外収益 +特別利益」の合計額を記載 します。

ただし、期中に固定資産や 有価証券の売却があった場合 は、売却損益の額を売却額(対 価)に直してから金額を加算 し総収入額を計算。車の下取 りなども下取り額で計算しま す。

「剰余金の配当等」は、 当該期間中に経営承継受贈 者(後継者)及びその同族 関係者に支払われた剰余金 や利益の配当金の合計額を 記入します。

「損金不算入となる給与」は、当該期間中に経営承継受贈者(後継者)及びその同族関係者に支払われた給与のうち、法人税法第34条及び第36条により損金に算入されない金額が記して場合にその合計を記します。なお、記載例が記して明りの期間なのでいずれも非該当(追加する別紙1の期間ではR5.8.1~9.30が該当)。

例えば、設備投資のために銀行借入をした場合など、事業の都合上やむを得ず一時的に特定資産の割合が70%以上になった場合、6ヶ月以内に解消された場合には、資産保有型会社とみなさず認定を受けることができます。

第一種特例贈与認定申請基準事業年度は、以下①~③に該当する全ての事業年度になります(主たる事業内容からこの欄迄は省略できません)。
① 贈与の日の直前の事業年度

- ② 第一種特例贈与認定申請基 準日の翌日の直前の事業年
- 及 ③ ①と②の間の事業年度 記載例では、令和4年9月 期と令和5年9月期の2期が 該当するので、令和5年9月 期の別紙1をさらに作成し

ます。

(別紙2)

認定中小企業者の常時使用する従業員

例では、96+7+0-3=100人

1 認定中小企業者が常時使用する従業員の数について

常時使用する従業員の数		贈与の時
		(a)+(b)+(c)-(d)
		100人
	厚生年金保険の被保険者の数	(a)
		96人
	厚生年金保険の被保険者ではなく健康保	(b)
	険の被保険者である従業員の数	7人
	厚生年金保険・健康保険のいずれの被保	(c)
	険者でもない従業員の数	0人
	役員(使用人兼務役員を除く。)の数	(d)
		3人

(a) 欄には、厚生年金保険 に加入している人数を記載 してください。なお、正規従 業員と比較して 4分の3に 満たない短時間労働者等は 含みません(以下同様)。

(b)欄には、厚生年金保険の加入対象外で健康保険のみに加入(70~74歳)の常時使用する従業員数を記載してください。

(c) 欄には社会保険加入 対象外(75歳以上)の常時使 用する従業員数を記載して ください。

(d) 欄には、(a) ~ (c) でカウントした方のうち、役員の数を記載してください(会社にいる全役員の数ではない)。なお、役員とは株式会社の場合には、取締役、会計参与、監査役を指しますが、使用人兼務役員の方は含みません。

2 贈与の時以後における認定中小企業者の特別子会社について

区分				特定特別子会社に 該当/ 非該当		
会社名				神奈川中小物流株式会社		
会社所在地				神奈川県海老名市下今泉 705-1		
主たる事業内容			運送業			
資本金の額又は出資の総額			50,000,000 円			
常時使用する従業員の数			15 人			
総株主等議決権数			(a)		1,000 個	
	氏名 (会社名)	住所 (会社所在地)		保有議決権数及びその割合		
	神奈川後継	神奈川県海老名市下今泉		(b)	800個	
株主又は社員		705-1		(b)/(a)	80.0%	
	株式会社かながわ	神奈川県海老名市下今泉		(b)	200個	
	中小企業	705-1		(b)/(a)	20.0%	

区分				別子会社に 該当 非該当	
会社名				KanagawaCo.Ltd.	
会社所在地				705-1 ebina central street···USA	
主たる事業内容				製造業	
資本金の額又は出資の総額			50,000 \$		
常時使用する従業員の数				10 人	
総株主等議決権数			(a)	50,000 個	
	氏名 (会社名)	住所 (会社所在地)		保有議決権数及びその割合	
株主又は社員	神奈川 次男	神奈川県海老名市下今泉 705-20		(b) 30,000 個 (b)/(a) 60.0%	
	Taro Ebinanya	700-10 ebina central street···USA		(b) 20,000 個 (b)/(a) 40.0%	

贈与の時以後に特別子会 社が複数ある場合は表を追 加して、それぞれ記載してく ださい。

なお、特別子会社、特定特別子会社とは以下のとおりです。

<特別子会社>

申請会社とその代表者(経営 承継受贈者)及び同族関係者 が保有する議決権が、総議決 権の過半数に達する会社を 指す。いわゆる「子会社」と は定義が異なります。

<特定特別子会社>

特別子会社のうち、申請会社 とその代表者(経営承継受贈 者)及び代表者と生計を一に する親族等の同族関係者が 保有する議決権が、総議決権 の過半数に達する会社を指 します。

「株主又は社員」欄は、議 決権を有する株主 (持ち分 会社の場合は社員) につい て、欄を追加するなどして 全て記載してください (別 紙可)。

## [申請窓口(申請書提出先)]

登記上の本社所在地が神奈川県の中小企業の方は、次の窓口(かながわ中小企業成長支援ステーション)宛にご郵送ください。なお、郵送のみの受付となります(消印有効)。

名 称	所 在 地	電話
かながわ中小企業成長支援ステーション	〒243-0435 海老名市下今泉 705-1 (神奈川県立産業技術総合研究所内2F)	046-235-5620

<sup>※</sup> 申請窓口へ来訪し相談される場合は、事前の電話予約が必要です。